

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成19年度 実績		平成20年度 (今回見通し)	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	2,622	5,217	2,000	4,400
エンジニアリング事業	△106	△171	△70	△40
造船事業	-	-	△80	△120
都市開発事業	6	17	△20	0
L S I事業	12	19	0	0
消去又は全社	3	21	△30	△40
営業利益	2,538	5,105	1,800	4,200

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	776	1,548	3,052
(連結)	837	853	1,690	867	870	1,737	3,427
平成20年度 (単独)	771	見込 769	1,540				
(連結)	870	850	1,720				

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	661	701	1,362	687	753	1,440	2,802
平成20年度	692	見込 718	1,410				

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	43.3	42.7	43.9
平成20年度	41.6	見込 44	43				

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108.4	110.9	115.3
平成20年度	103.4	見込 105	104				

平成20年度見通しは上期104円/ドル、下期105円/ドルで策定

為替レート変動の影響

(平成19年度実績) : 1円の円高に対して、7億円程度の減益 (ドル収支では、7億ドル/年程度の受取超過)

(平成20年度見込み) : 1円の円安に対して、20億円程度の減益 (ドル収支では、20億ドル/年程度の支払超過)

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	78.5	78.7	79.2
平成20年度	87.6	見込 107	97				

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成19年度受注実績 2,902億円（前年度比 + 5.5%）
 平成20年度受注見込み 3,200億円（前年度比 +10.3%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 1,350億円

⑨ 借入金社債等残高及び支払金利（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成19年度 （実績）	12,610	12,819	△88	△180
平成20年度 （見通し）		15,900程度		△230程度

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成19年度 実績	平成20年度 見通し	
設備投資額	2,236	2,800程度	（工事ベース）
減価償却費	2,204	2,500程度	

⑪ 経常利益の増減内容（平成20年度通期見通し、対平成19年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業 Δ 489億円（5,089億円→4,600億円）
 （内容）コスト削減 + 700
 原材料コスト Δ 8,700
 数量、価格 +7,100
 減価償却費 Δ 200
 棚卸資産評価差 + 400
 その他 + 211（為替差他）
- b. エンジニアリング事業 + 120億円（ Δ 110億円→10億円）
 （内容）依然として資機材や工事費の価格上昇が見込まれるものの、収益改善に努め、年間で10億円の経常利益となる見込み。
- c. 造船事業 Δ 120億円（ - 億円→ Δ 120億円）
 （内容）生産性の向上により引き続きコスト削減を推進していくものの、鋼材等資機材の高騰等により受注工事損失引当金の大幅な増加が見込まれ、ユニバーサル造船株の子会社化に伴うのれんの償却の負担も含め120億円の経常損失となる見込み。
- d. 都市開発事業 Δ 14億円（14億円→0億円）
 （内容）横浜山の内開発事業の売上実現もあり前期と比べ増収となるが、損益については分譲マンション事業での販売価格の見直しにより、大幅な減益となる見込み。
- e. LSI事業 Δ 11億円（11億円→0億円）
 （内容）デジタルカメラ向け・液晶パネル向けの販売減、販売価格の下落および為替影響等により、前期に比べ減収・減益となる見込み。

以 上